

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東北財務局長
【提出日】	平成28年11月14日
【四半期会計期間】	第99期第2四半期（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）
【会社名】	常磐興産株式会社
【英訳名】	Joban Kosan Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 井上 直美
【本店の所在の場所】	福島県いわき市常磐藤原町蕨平50番地
【電話番号】	0246(43)0569(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員コーポレート部門担当 秋田 龍生
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区東日本橋三丁目7番19号
【電話番号】	03(3663)3411(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員コーポレート部門担当 秋田 龍生
【縦覧に供する場所】	常磐興産株式会社 東京本社 (東京都中央区東日本橋三丁目7番19号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 上記の東京本社は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第98期 第2四半期連結 累計期間	第99期 第2四半期連結 累計期間	第98期
会計期間		自平成27年 4月1日 至平成27年 9月30日	自平成28年 4月1日 至平成28年 9月30日	自平成27年 4月1日 至平成28年 3月31日
売上高	(百万円)	19,628	18,506	35,767
経常利益	(百万円)	1,505	930	1,519
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益	(百万円)	1,339	765	1,348
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	1,335	871	810
純資産額	(百万円)	14,305	14,473	13,779
総資産額	(百万円)	57,594	57,104	54,401
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	152.40	87.13	153.53
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	24.8	25.3	25.3
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	1,634	2,025	2,593
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	491	379	858
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	978	894	1,792
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	(百万円)	7,243	7,771	7,021

回次		第98期 第2四半期連結 会計期間	第99期 第2四半期連結 会計期間
会計期間		自平成27年 7月1日 至平成27年 9月30日	自平成28年 7月1日 至平成28年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	158.62	37.22

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容については、当社は、クリーンエネルギーによる発電事業を始めとした関連事業に着手しました。これに伴い、第1四半期連結累計期間より報告セグメント「卸売業」の名称を「燃料商事事業」に変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。また、主要な関係会社における異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、雇用・所得環境の改善が続くなど緩やかな回復基調にありますものの、設備投資の動きや企業収益の改善に足踏みがみられ、依然個人消費は伸び悩むとともに、中国をはじめとする新興国経済の減速や英国のEU離脱による影響が懸念される等、先行き不透明な状況にて推移いたしました。

このような状況において、スパリゾートハワイアンズにつきましては、前年同期に比べ日帰り・宿泊ともに利用者数は減少いたしました。

燃料商事事業につきましては、石油部門の販売数量の減少及び販売単価の下落により減収となり、製造関連事業及び運輸業につきましても、それぞれ減収となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は185億6百万円（前年同期比11億21百万円、5.7%減）、営業利益は10億58百万円（前年同期比5億66百万円、34.9%減）、経常利益は9億30百万円（前年同期比5億75百万円、38.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、固定資産（投資不動産）にかかる減損損失10億39百万円を計上したものの、繰延税金資産の計上及び減損損失等に伴う繰延税金負債取崩しによる法人税等調整額（は利益）9億94百万円の計上等により、7億65百万円（前年同期比5億73百万円、42.8%減）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結累計期間より、セグメント「卸売業」の名称を「燃料商事事業」に変更しております。

[観光事業]

スパリゾートハワイアンズにつきましては、春休みからのロングランイベント「チームラボアイランド - 学ぶ未来の遊園地 - in ハワイアンズ」、ゴールデンウィークにリアル恐竜ライブショー「ディノアライブ in ハワイアンズ」、夏休みに「ファインディングドリー公開記念プールランド in ハワイアンズ」・「恐竜アドベンチャーワールド in ハワイアンズ」等様々なイベントを実施するほか、7月には国内唯一のファイヤーナイフダンスチーム『Siva Ola(シバオラ)』による単独ショー『Amata "Siva Ola"』をスタートさせるとともに、昼のポリネシアンレビューを「ポリネシアン・サンライトカーニバル『Aloha RapaNui』」に全面リニューアルいたしました。

日帰り部門につきましては、昨年の50周年記念事業及び太平洋・島サミット開催の話題性による集客効果には及ばず、また流れるアクアリウムプール「フィッシュゴーランド」の話題性が一巡したこと等もあり、利用人員は811千人（前年同期比59千人、6.9%減）となりました。

宿泊部門につきましては、お客様満足の向上を図るべく4月にホテルハワイアンズレストランを「the Pacific」としてリニューアルオープンし、オープン記念特別商品の販売を実施しましたが、団体客の減少等により利用人員は235千人（前年同期比11千人、4.7%減）となりました。

クレストヒルズゴルフ倶楽部は、地元圏の集客に努めるとともに、スパリゾートハワイアンズとの親和性を高めるため本年6月1日に「スパリゾートハワイアンズ・ゴルフコース」と名称を変更しました。地元圏の集客は堅調に推移しましたものの、首都圏からの宿泊ゴルフパック利用が減少し、利用人員は28千人（前年同期比0千人、2.7%減）となりました。

この結果、日帰り・宿泊両部門の利用者数の減少や消費単価の下落等により、当部門の売上高は、70億99百万円（前年同期比5億53百万円、7.2%減）、営業利益は12億92百万円（前年同期比4億77百万円、27.0%減）となりました。

[燃料商事事業]

石炭部門につきましては、一般産業向け販売数量の増加により堅調に推移したものの、石油部門につきましては、主力納入先である電力会社向け販売数量の大幅な減少及び販売価格の下落により、減収となりました。

この結果、当部門の売上高は、97億91百万円（前年同期比3億45百万円、3.4%減）、営業利益は59百万円（前年同期比19百万円、50.1%増）となりました。

[製造関連事業]

主に中国・北米の需要減に伴い、船舶用及び産業用モーターの販売数量の減少により減収となりました。

この結果、当部門の売上高は7億91百万円（前年同期比1億24百万円、13.6%減）、営業利益は69百万円（前年同期比51百万円、42.7%減）となりました。

[運輸業]

港湾運送部門につきましては、セメント関連輸送が減少し、石油小売部門につきましては販売数量が減少し、販売単価も下落いたしました。

この結果、当部門の売上高は、8億24百万円（前年同期比98百万円、10.7%減）、営業利益は5百万円（前年同期比38百万円、88.5%減）となりました。

(2) 財政状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ27億2百万円増加し、571億4百万円となりました。これは主に、投資不動産が減少したものの、受取手形及び売掛金が増加したことによるものであります。負債につきましては、前連結会計年度末に比べ20億9百万円増加し、426億30百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が増加したことによるものであります。純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ6億93百万円増加し、144億73百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益計上により利益剰余金が増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、77億71百万円と前連結会計年度末に比べ7億49百万円増加いたしました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果得られた資金は、20億25百万円（前年同期は16億34百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純損失1億49百万円の計上、売上債権の増加額21億28百万円、たな卸資産の増加額5億31百万円があったものの、減価償却費7億40百万円、減損損失10億39百万円、仕入債務の増加額22億22百万円があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果使用した資金は、3億79百万円（前年同期は4億91百万円の使用）となりました。これは主に、固定資産の取得による支出4億19百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果使用した資金は、8億94百万円（前年同期は9億78百万円の使用）となりました。これは主に、長期借入れによる収入4億79百万円があったものの、長期借入金の返済による支出10億14百万円、ファイナンス・リース債務の返済による支出1億85百万円があったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題についての重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売の実績に著しい変動はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

(注)平成28年6月29日開催の第98回定時株主総会において、株式併合に関する議案(10株を1株に併合)が承認可決され、これにより株式併合の効力発生日(平成28年10月1日)をもって、当社の発行可能株式総数は1億6千万株から1千6百万株に変更となっております。

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年11月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	88,087,784	8,808,778	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は第2四半期会計期間末では1,000株、提出日現在では100株であります。
計	88,087,784	8,808,778	-	-

- (注)1.平成28年6月29日開催の第98回定時株主総会において、株式併合に関する議案が承認可決され、平成28年10月1日付にて普通株式10株を1株に併合し、これにより発行済株式総数は79,279,006株減少し、8,808,778株となっております。
- 2.平成28年5月12日開催の取締役会において、株式併合の効力発生日(平成28年10月1日)をもって、当社の単元株式数を1,000株から100株に変更する旨承認可決され、当該効力発生日をもって当社の単元株式数は100株に変更となっております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日		88,087		2,141		1,500

(注)平成28年6月29日開催の第98回定時株主総会において、株式併合に関する議案が承認可決され、平成28年10月1日付にて普通株式10株を1株に併合し、これにより発行済株式総数は79,279,006株減少し、8,808,778株となっております。

(6)【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
常磐開発株式会社	福島県いわき市常磐湯本町辰ノ口1番地	5,865	6.66
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	5,158	5.86
公益財団法人常磐奨学会	東京都中央区東日本橋3丁目7番19号	2,670	3.03
大成建設株式会社	東京都新宿区西新宿1丁目25番1号	2,527	2.87
常磐興産取引先持株会	東京都中央区東日本橋3丁目7番19号	1,973	2.24
サッポロビール株式会社	東京都渋谷区恵比寿4丁目20番1号	1,926	2.19
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	1,887	2.14
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	1,878	2.13
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1丁目2番1号	1,827	2.07
株式会社東邦銀行	福島県福島市大町3番25号	1,792	2.03
計	-	27,504	31.22

(注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社所有株式は、全株式信託業務に係る株式であります。
 2. みずほ信託銀行株式会社所有株式には、信託業務に係る株式数3千株が含まれております。

(7)【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 228,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 87,573,000	87,573	-
単元未満株式	普通株式 286,784	-	-
発行済株式総数	88,087,784	-	-
総株主の議決権	-	87,573	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権の数1個)含まれております。

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
常磐興産株式会社	福島県いわき市常磐藤原町蕨平50番地	228,000	-	228,000	0.26
計	-	228,000	-	228,000	0.26

(注)上記のほか株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権の数1個)あります。

なお、当該株式は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式に含めております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,021	7,771
受取手形及び売掛金	2,041	4,174
たな卸資産	1,461	1,992
繰延税金資産	-	257
その他	725	237
流動資産合計	10,249	13,434
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	13,249	12,955
土地	14,697	14,697
その他(純額)	2,548	3,346
有形固定資産合計	30,495	30,999
無形固定資産	71	69
投資その他の資産		
投資有価証券	5,528	5,551
投資不動産(純額)	7,500	6,459
退職給付に係る資産	214	217
繰延税金資産	-	53
その他	2,436	2,414
貸倒引当金	2,094	2,095
投資その他の資産合計	13,584	12,601
固定資産合計	44,152	43,669
資産合計	54,401	57,104

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,483	5,895
短期借入金	11,231	11,682
未払法人税等	154	90
賞与引当金	318	228
その他	3,329	3,758
流動負債合計	18,517	21,654
固定負債		
長期借入金	16,452	15,471
繰延税金負債	2,446	1,774
環境対策引当金	9	8
退職給付に係る負債	53	54
資産除去債務	422	426
その他	2,719	3,240
固定負債合計	22,103	20,976
負債合計	40,621	42,630
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,141	2,141
資本剰余金	3,577	3,577
利益剰余金	7,314	7,904
自己株式	34	34
株主資本合計	12,998	13,588
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	869	922
繰延ヘッジ損益	55	21
土地再評価差額金	2	2
退職給付に係る調整累計額	61	45
その他の包括利益累計額合計	749	852
非支配株主持分	31	32
純資産合計	13,779	14,473
負債純資産合計	54,401	57,104

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	19,628	18,506
売上原価	16,325	15,757
売上総利益	3,303	2,749
販売費及び一般管理費	1,677	1,690
営業利益	1,625	1,058
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	85	93
持分法による投資利益	4	-
不動産賃貸料	75	71
その他	42	16
営業外収益合計	207	181
営業外費用		
支払利息	275	262
持分法による投資損失	-	2
不動産賃貸費用	36	36
その他	16	9
営業外費用合計	327	309
経常利益	1,505	930
特別利益		
固定資産売却益	2	3
投資不動産売却益	0	-
特別利益合計	3	3
特別損失		
固定資産除却損	20	3
投資有価証券評価損	-	38
減損損失	5	1,039
投資不動産売却損	1	-
投資不動産除却損	-	3
特別損失合計	26	1,084
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	1,482	149
法人税、住民税及び事業税	165	76
法人税等調整額	24	994
法人税等合計	141	918
四半期純利益	1,341	768
非支配株主に帰属する四半期純利益	2	2
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,339	765

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	1,341	768
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	42	53
繰延ヘッジ損益	22	34
退職給付に係る調整額	12	15
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	6	103
四半期包括利益	1,335	871
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,333	868
非支配株主に係る四半期包括利益	2	3

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	1,482	149
減価償却費	711	740
減損損失	5	1,039
貸倒引当金の増減額(は減少)	-	0
賞与引当金の増減額(は減少)	72	90
環境対策引当金の増減額(は減少)	-	0
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	1	0
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	22	18
受取利息及び受取配当金	85	93
支払利息	275	262
持分法による投資損益(は益)	4	2
不動産賃貸料	75	71
不動産賃貸費用	36	36
固定資産除売却損益(は益)	17	0
投資有価証券売却及び評価損益(は益)	-	38
投資不動産除売却損益(は益)	0	3
売上債権の増減額(は増加)	1,513	2,128
たな卸資産の増減額(は増加)	544	531
その他の流動資産の増減額(は増加)	140	347
仕入債務の増減額(は減少)	1,130	2,222
未払消費税等の増減額(は減少)	95	361
その他の流動負債の増減額(は減少)	56	312
預り保証金の増減額(は減少)	1	3
その他の固定負債の増減額(は減少)	13	9
その他	12	33
小計	1,857	2,342
利息及び配当金の受取額	93	98
利息の支払額	246	260
法人税等の支払額	70	153
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,634	2,025

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	446	419
固定資産の売却による収入	1	6
事業整理に伴う支出	92	-
投資有価証券の取得による支出	1	1
投資不動産の賃貸による支出	32	36
投資不動産の賃貸による収入	75	71
投資不動産の取得による支出	-	0
投資不動産の売却による収入	4	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	491	379
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	5,844	5
長期借入れによる収入	6,279	479
長期借入金の返済による支出	1,072	1,014
ファイナンス・リース債務の返済による支出	163	185
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	175	175
非支配株主への配当金の支払額	1	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	978	894
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	1
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	164	749
現金及び現金同等物の期首残高	7,078	7,021
現金及び現金同等物の四半期末残高	17,243	17,771

【注記事項】

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

定率法を採用している連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更が当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. たな卸資産の内訳は下記のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
商品及び製品	169百万円	702百万円
仕掛品	181	198
原材料及び貯蔵品	110	90

(四半期連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

(1) 販売費

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
運賃諸掛	26百万円	23百万円
給与賃金	154	153
賞与引当金繰入額	30	30
広告宣伝費	362	361
減価償却費	13	11
誘客費	476	414

(2) 一般管理費

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
給与賃金	84百万円	95百万円
賞与引当金繰入額	15	16

2. 観光事業においては、他の四半期連結会計期間に比べ、第2四半期連結会計期間の利用者数が多く、売上高も多くなる傾向があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
現金及び預金勘定	7,243百万円	7,771百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	7,243	7,771

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	175	2.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	175	2.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	観光事業	燃料商事 事業	製造関連 事業	運輸業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	7,652	10,136	915	923	19,628	-	19,628
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1	175	-	23	201	201	-
計	7,654	10,312	915	947	19,829	201	19,628
セグメント利益	1,770	39	121	44	1,975	349	1,625

(注) 1. セグメント利益の調整額 349百万円には、セグメント間取引消去 0百万円、各報告セグメントに
 配分していない全社費用 348百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しな
 い一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	観光事業	燃料商事 事業	製造関連 事業	運輸業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	7,099	9,791	791	824	18,506	-	18,506
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1	130	-	29	161	161	-
計	7,101	9,921	791	854	18,668	161	18,506
セグメント利益	1,292	59	69	5	1,426	367	1,058

(注) 1. セグメント利益の調整額 367百万円には、セグメント間取引消去 0百万円、各報告セグメントに
 配分していない全社費用 367百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しな
 い一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 第1四半期連結累計期間より、報告セグメント「卸売業」の名称を「燃料商事事業」に変更してあり
 ます。これは、クリーンエネルギーによる発電事業を始めとした関連事業に着手したことによるもので
 あります。

なお、セグメント名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。また、前第2四半期連
 結累計期間のセグメント名称は、当第2四半期連結累計期間の名称に基づき作成したものを開示してあり
 ます。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

全社資産である投資不動産に係る減損損失を1,039百万円計上しております。

(金融商品関係)

当第2四半期連結貸借対照表計上額と時価との差額及び前連結会計年度に係る連結貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

有価証券については、当該有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額に前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないため、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引については、当該取引の契約額その他の金額に前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないため、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	152円40銭	87円13銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	1,339	765
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(百万円)	1,339	765
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,786	8,786

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月14日

常磐興産株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小野 信行 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 森夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている常磐興産株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、常磐興産株式会社及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。